

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成30年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成30年3月31日現在	人口	66,850 人
	世帯数	27,489 世帯
平成30年9月30日現在	人口	66,713 人
	世帯数	27,620 世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。
今回は、平成29年度の決算状況や平成30年度予算の執行状況（平成30年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成29年度	決算の概要	1
平成29年度	一般会計の歳入状況	2
平成29年度	市税収入の状況	3～4
平成29年度	一般会計目的別歳出の状況	5
平成29年度	一般会計性質別歳出の状況	6
平成29年度	市債・基金の状況	7～8
平成29年度	地方消費税の使途	9
平成29年度	健全化判断比率・資金不足比率	10
平成29年度	その他の財政分析指標	11
平成30年度	上半期の予算執行状況	12
平成30年度	一般会計上半期執行状況	13
平成30年度	税負担及び上半期収納状況	14
平成30年度	市債現在高・基金現在高	15
平成30年度	市有財産の状況	15

平成30年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成29年度 決算の概要

平成29年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が370億6千4百万円（前年度比9.1%増）、支出は359億1千万円（前年度比 11.2 %増）で、平成30年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、10億3千6百万円の黒字となっています。

（単位：百万円）

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	30年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	繰上充用 額 E
一般会計		37,064	35,910	1,153	117	1,036	
特別会計	国民健康保険	10,863	10,332	531	0	531	
	後期高齢者医療	844	843	1	0	1	
	介護保険	7,708	7,325	383	0	383	
	浄化槽整備事業	31	29	2	0	2	
	九州新幹線漏水等被害対策事業	476	459	17	0	17	
計		19,923	18,988	935	0	935	0
総計		56,987	54,898	2,088	117	1,971	0

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
	水道事業	収益的収支	833	769	64	
		資本的収支	28	427	△ 399	399
	下水道事業	収益的収支	1,436	1,393	43	
		資本的収支	578	1,179	△ 601	601
	農業集落排水事業	収益的収支	421	395	26	
		資本的収支	199	291	△ 92	92

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の資本的収支における差引Cの赤字については、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口（人）	50,190
年度末給水戸数（戸）	21,055
年間配水量（m ³ ）	6,052,463
年間給水量（m ³ ）	4,862,792
月平均配水量（m ³ ）	504,372
月平均給水量（m ³ ）	405,233
有収率（％）	80.34

下水道事業	
処理区域内人口（人）	35,818
処理区域内戸数（戸）	15,163
年間汚水処理水量（m ³ ）	4,946,885
年間有収水量（m ³ ）	3,670,827
月平均汚水処理量（m ³ ）	412,240
月平均有収水量（m ³ ）	305,902
有収率（％）	74.20

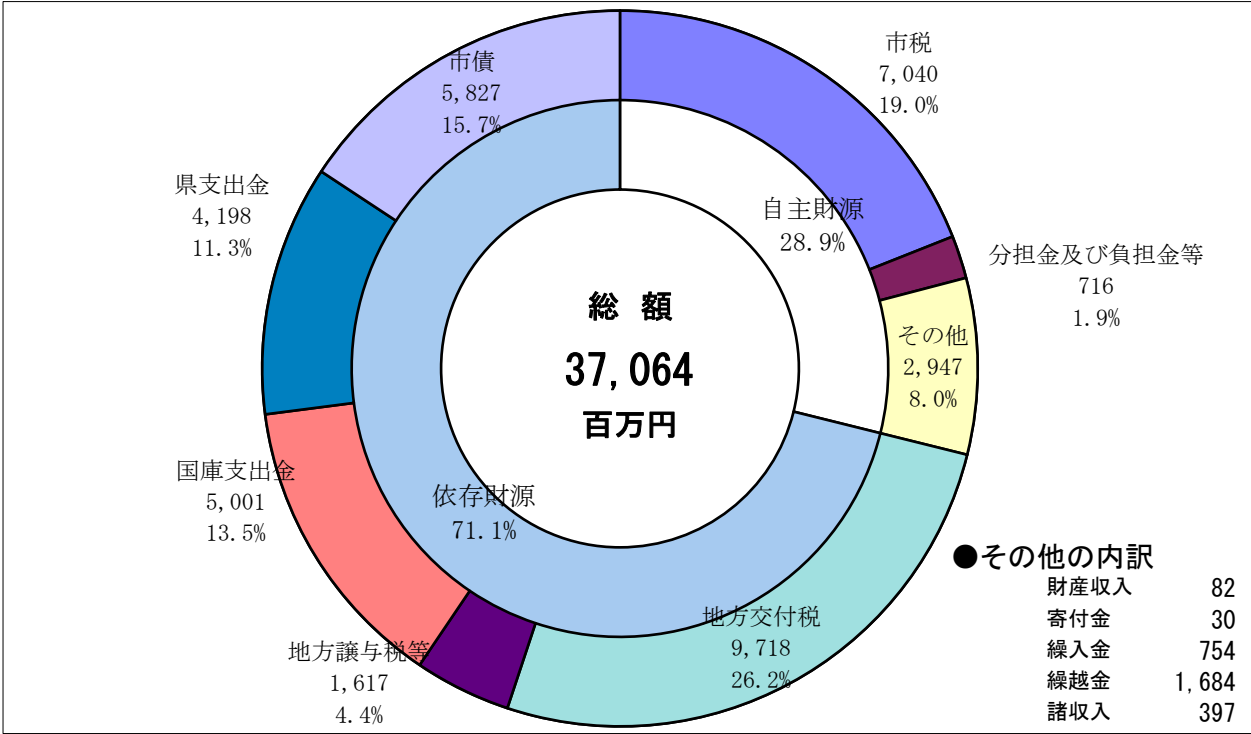
農業集落排水事業	
処理区域内人口（人）	7,256
処理区域内戸数（戸）	2,704
年間汚水処理水量（m ³ ）	589,195
年間有収水量（m ³ ）	589,195
月平均汚水処理量（m ³ ）	49,100
月平均有収水量（m ³ ）	49,100
有収率（％）	100.00

平成29年度 一般会計の歳入状況

歳入とは、市に入ってくるお金のこと、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。
【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。
【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成29年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は28.9%でした。

平成29年度歳入内訳(単位:百万円)



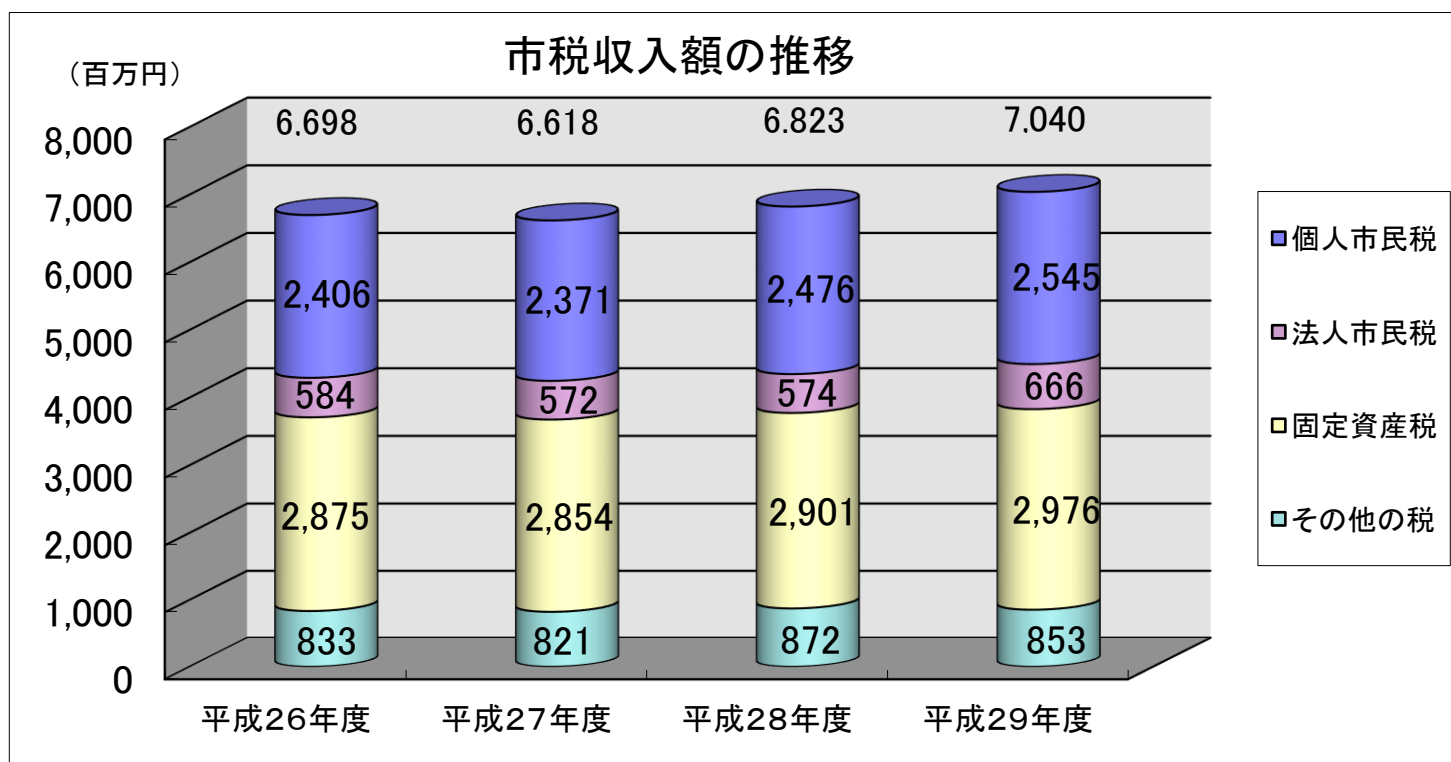
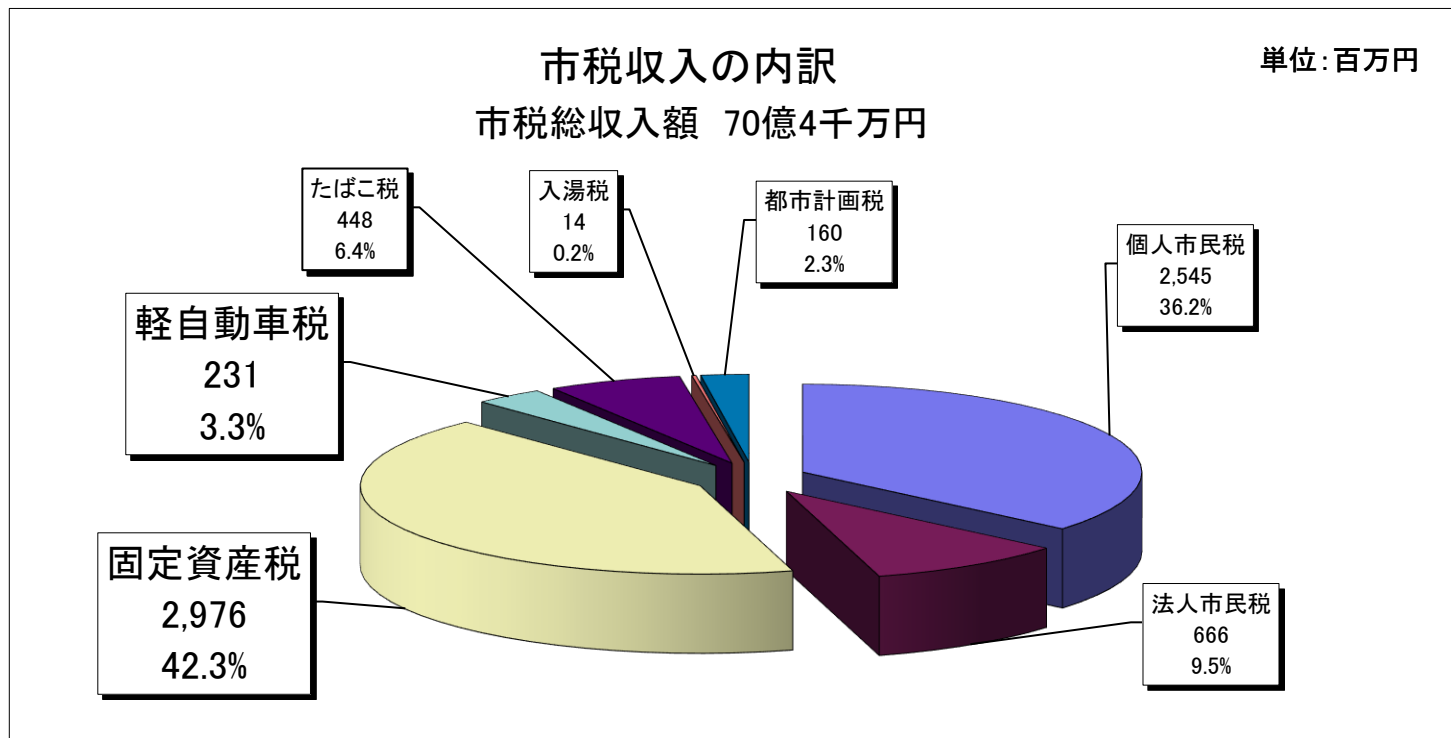
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成28年度	6,823	694	2,562	10,490	1,525	4,654	3,379	3,840	33,967
平成29年度	7,040	716	2,947	9,718	1,617	5,001	4,198	5,827	37,064
前年比	3.2%	3.2%	15.0%	△7.4%	6.0%	7.5%	24.2%	51.7%	9.1%

平成29年度歳入総額は370億6千4百万円で、前年度に比べ30億9千7百万円の増収(+9.1%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収	市債	1,987	51.8%	小学校施設整備事業債+1,101百万円、道路橋りょう整備事業債+378百万円、社会体育施設整備事業債+362百万円、防災無線整備事業債+310百万円、現年発生災害復旧事業債▲108百万円等
	県支出金	819	24.2%	強い農業づくり交付金+327百万円、熊本地震復興基金交付金+163百万円、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金+150百万円等
	繰越金	508	43.2%	
	国庫支出金	347	7.5%	学校施設環境改善交付金+272百万円、公立学校施設整備費負担金+228百万円、循環型社会形成推進交付金+23百万円、地方創生加速化交付金▲44百万円等
	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
減収	地方交付税	△772	△7.4%	普通交付税▲471百万円、特別交付税▲301百万円

平成29年度 市税収入の状況 (1)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税計(百万円)	6,114	6,046	6,249	6,374
人口(人)	68,060	67,577	67,242	66,850
1人当たり負担額(円)	89,833	89,468	92,933	95,348

○徴収率の推移

(単位: %)

区分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
現年分	98.6	98.7	0.1	99.0	0.3	99.0	0.0
滞納分	26.1	24.4	△ 1.7	20.9	△ 3.5	20.1	△ 0.8
計	93.1	93.8	0.7	94.6	0.8	95.1	0.5

平成29年度 市税収入の状況 (2)

○都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区分			平成28年度決算	平成29年度決算
都市計画事業費等		街 路	0	0
		公 園	22,280	67,885
		下 水 道	122,458	9,482
		そ の 他	25,538	21,590
	都 市 計 画 事 業 費 小 計		170,276	98,957
	土 地 区 画 整 理 事 業 費		0	0
	地 方 債 償 還 費		676,382	646,985
合 計			846,658	745,942
財源内訳		地 方 債	8,200	8,400
		国 ・ 県 支 出 金	7,700	8,550
		そ の 他	0	0
	都 市 計 画 税 収 入 額		157,859	160,226
	一 般 財 源		672,899	568,766
合 計			846,658	745,942

※ この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

○入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区分	平成29年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	69,989	4,800	63,732	1,457	0
観 光 施 設 の 整 備	42,950	2,378	38,953	1,548	71
消 防 施 設 等 の 整 備	61,002	3,840	26,562	0	30,600
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	676,886	3,190	130,628	158,979	384,089
合 計	850,827	14,208	259,875	161,984	414,760

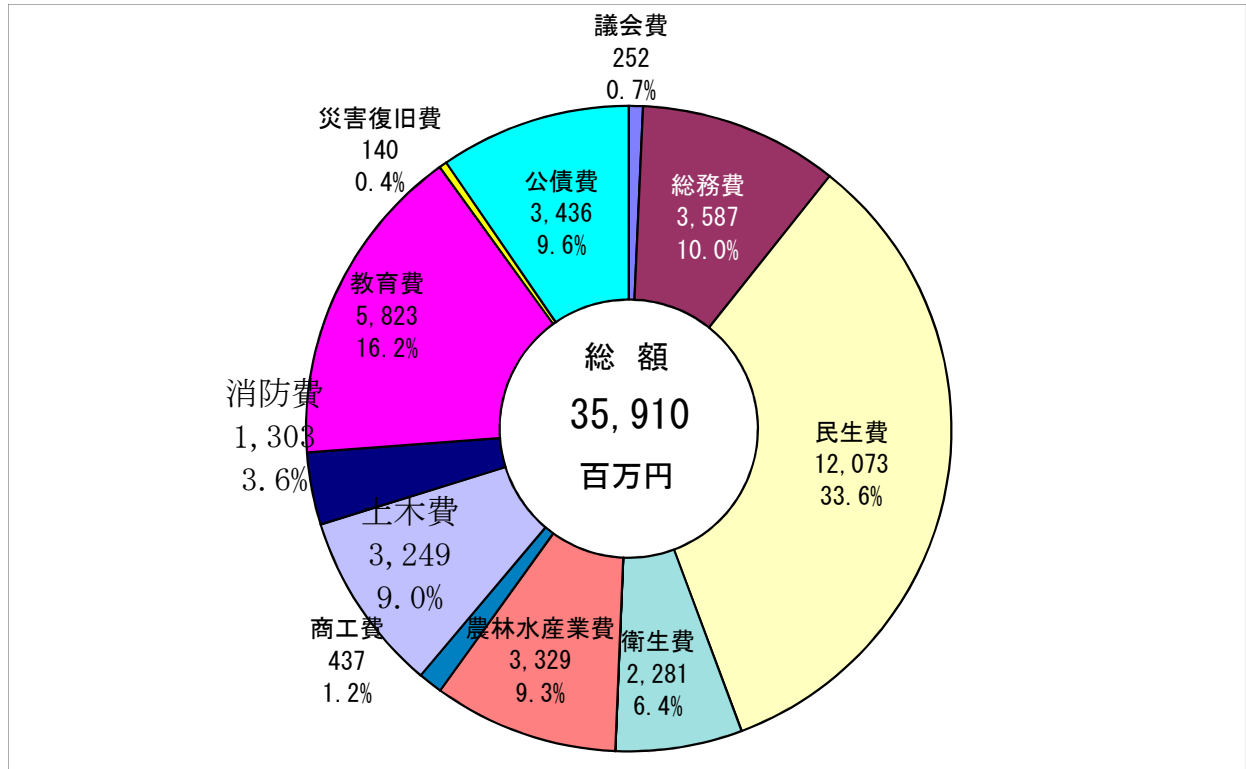
区分	平成28年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	35,643	4,331	31,312	0	0
観 光 施 設 の 整 備	19,272	2,284	16,508	480	0
消 防 施 設 等 の 整 備	78,887	5,795	41,892	0	31,200
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	624,482	2,855	69,448	225,262	326,917
合 計	758,284	15,265	159,160	225,742	358,117

※ この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

平成29年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成29年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成28年度	255	3,469	11,951	2,283	0	2,704	477	2,806	1,028	3,512	488	3,309	32,282
平成29年度	252	3,587	12,073	2,281	0	3,329	437	3,249	1,303	5,823	140	3,436	35,910
前年比	△1.2%	3.4%	1.0%	△0.1%	0.0%	23.1%	△8.4%	15.8%	26.8%	65.8%	△71.3%	3.8%	11.2%

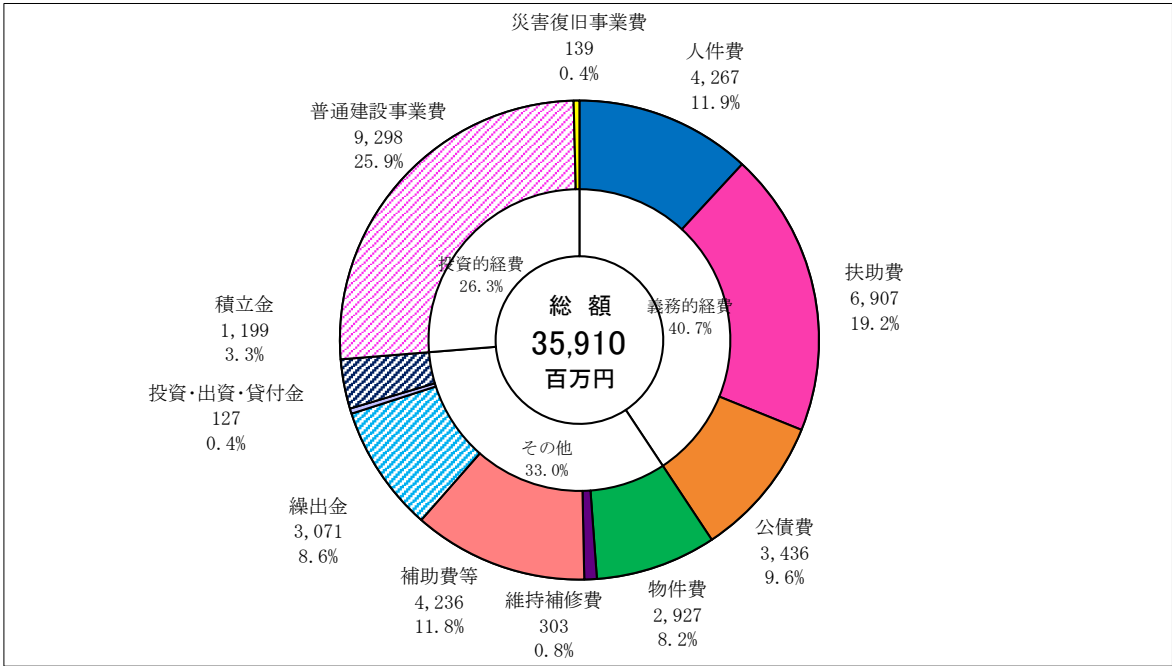
平成29年度支出総額は359億1千万円で、前年度に比べ36億2千8百万円(+11.2%)の増額となっています。
主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の 内容	教 育 費	2,311	65.8%	学校規模適正化事業費、小中学校空調設備整備事業費、玉名町小学校等改築事業費の増
	農 林 水 産 業 費	625	23.1%	生産総合(強い農業づくり交付金)事業費、団体営農業農村整備事業費の増
	土 木 費	443	15.7%	道路新設改良工事請負費(岱明玉名線、松木14号線等)、公営住宅ストック総合改善事業の増
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
減額の 内容	災 害 復 旧 費	△ 348	△71.4%	道路橋りょう災害復旧費、文教施設災害復旧費の減
	商 工 費	△ 40	△8.5%	玉名温泉・小天温泉ふるさと応援旅行券事業補助金、工場等設置奨励費補助金の減

平成29年度 一般会計性質別歳出の状況

- 歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。
- ①支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**
 - ②道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**
 - ③国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

平成29年度性質別決算の内訳(単位:百万円)

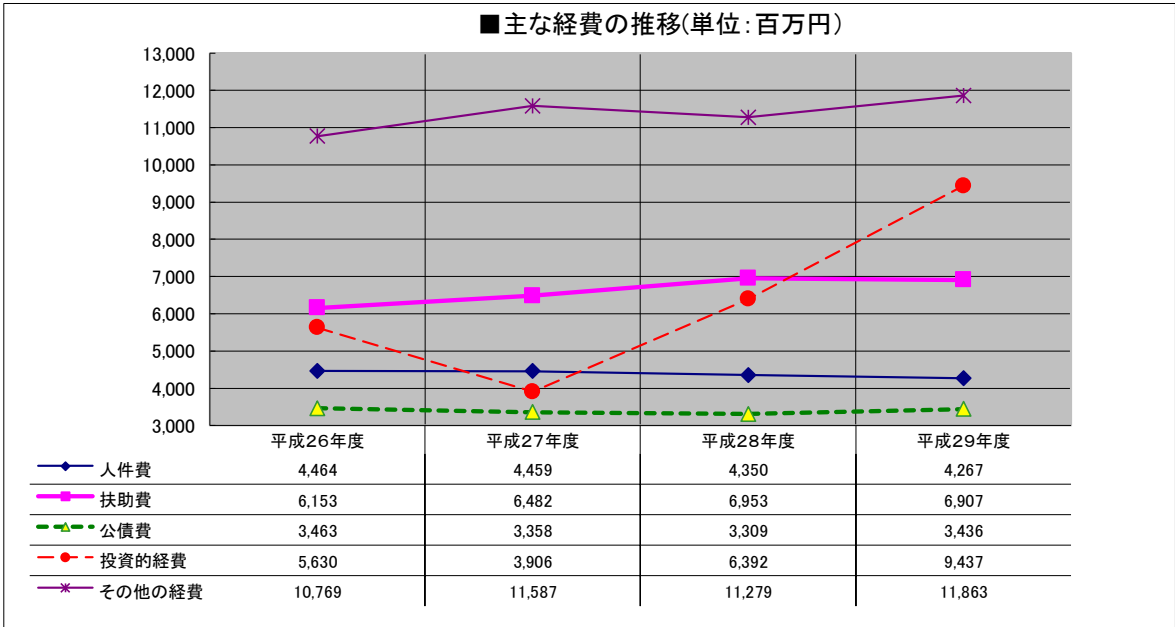


	義務的経費			投資的経費		その他の経費						計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金	積立金	
平成28年度	4,350	6,953	3,309	5,904	488	2,746	314	4,277	3,226	127	588	32,282
平成29年度	4,267	6,907	3,436	9,298	139	2,927	303	4,236	3,071	127	1,199	35,910
前年比	△1.9%	△0.7%	3.8%	57.5%	△71.5%	6.6%	△3.5%	△1.0%	△4.8%	0.0%	103.9%	11.2%

義務的経費40.7% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で146億1千万円となっています。前年との比較で、扶助費が減少しているのは、臨時福祉給付金(年金生活者等支援含む)や生活保護扶助費(生活扶助・医療扶助費)の減少によるもので、公債費の増加については、元利償還金の増加によるものです。

投資的経費26.3% 普通建設事業費増加の主な要因は、学校規模適正化事業、小中学校空調設備整備事業の増加によるものです。災害復旧費の減少については、熊本地震関連事業費の減少によるものです。

その他の経費33.0% 積立金の増加の主な要因は、市有施設整備基金積立金の増加によるものです。繰出金の減少については、国民健康保険事業会計への繰出金の減少によるものです。

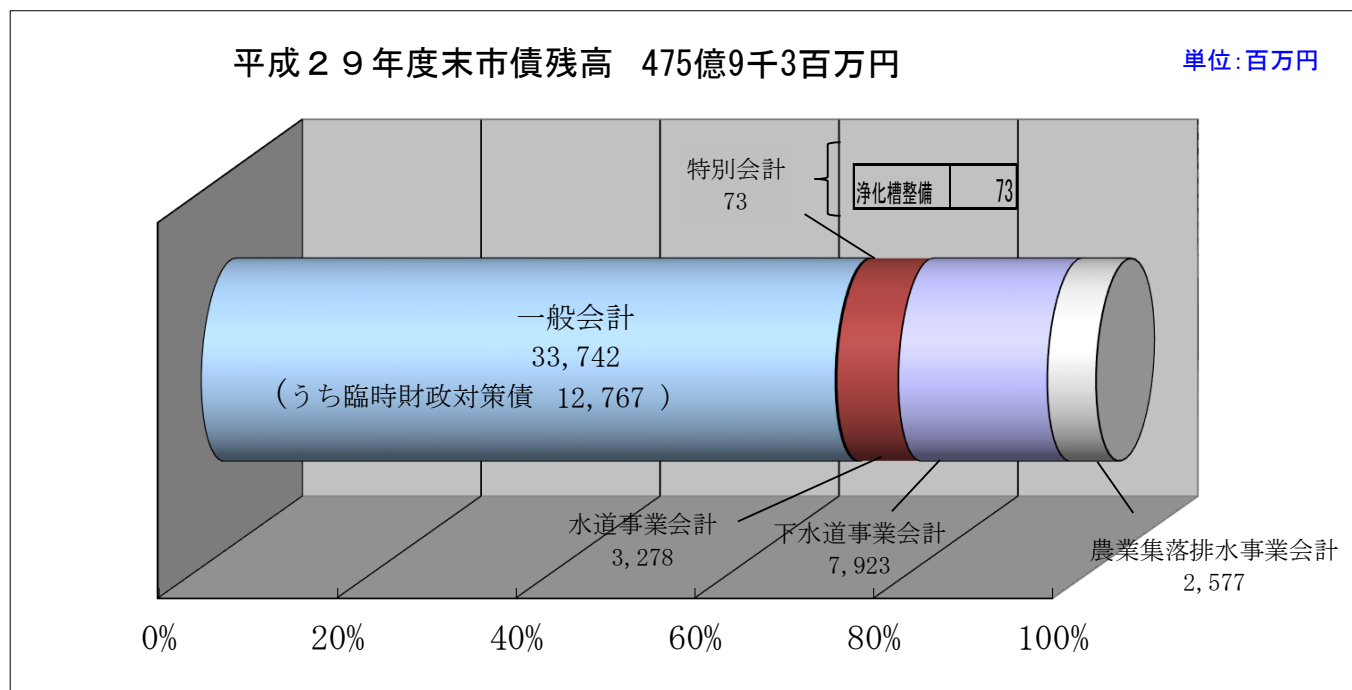


平成29年度 市債・基金の状況(1)

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借りに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成29年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



▽市債：道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

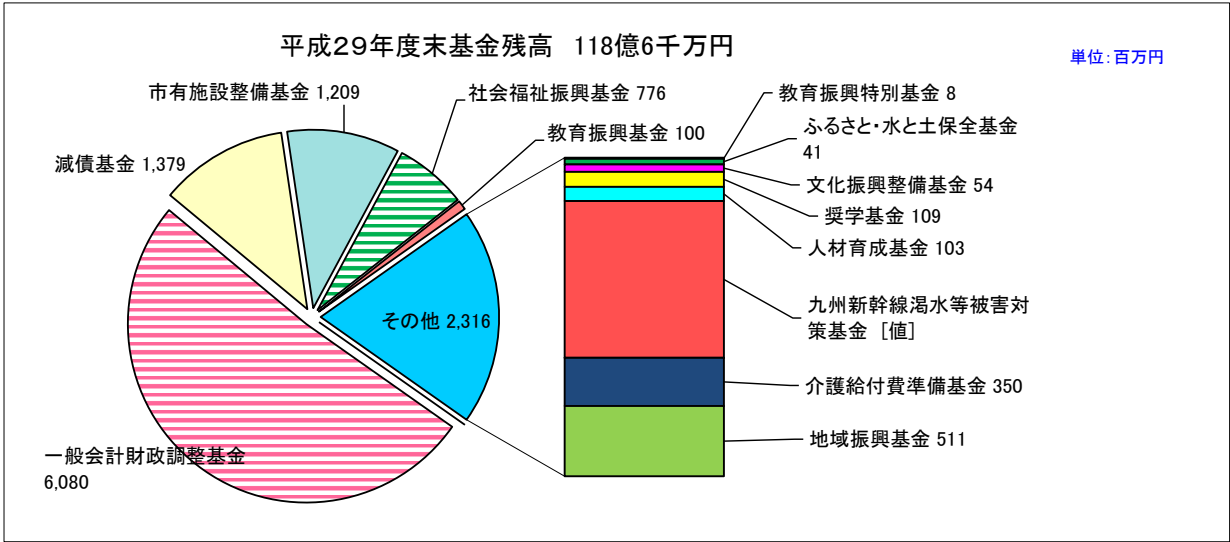
市民1人当たり約51万円の借金

平成29年度末の市債残高は、一般会計で337億4千2百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約51万円で、1世帯当たりは、約123万円となります。

平成29年度 市債・基金の状況(2)

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のごときで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約15万円の積立金
平成29年度末で、基金のうち積立基金の残高は、102億6千1百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約15万円で、1世帯当たりは、約37万円積み立てていることになります。

▽積立基金:基金のうち、奨学基金、介護給付準備基金、九州新幹線漏水等被害対策基金を除く基金です。

○各基金の動向

(単位:百万円)

基金の名称		基金設置の目的	平成27年度 末現在高	平成28年度末現在高		平成29年度末現在高	
					増減		増減
積立基金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため	6,516	6,214	△ 302	6,080	△ 134
	減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保するため	1,367	1,373	6	1,379	6
	市有施設整備基金	市有施設の整備のため	610	611	1	1,209	598
	社会福祉振興基金	高齢者及び障がい者施策のため	769	773	4	776	3
	人材育成基金	人材育成のため	102	103	1	103	0
	文化振興整備基金	文化の振興及び文化財の整備推進のため	54	54	0	54	0
	ふるさと水と土基金	土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援のため	41	41	0	41	0
	教育振興特別基金	学資金の給付を目的とした寄附金の管理・運用のため	100	8	△ 92	100	92
	地域振興基金	市民の連帯の強化または地域振興のため	510	510	0	511	1
	教育振興基金	教育振興のため	9	100	91	8	100
	積立基金 計		10,078	9,787	△ 291	10,261	666
その他の基金	奨学基金	経済的理由により就学困難な者に学資金を貸与するため	109	109	0	109	0
	介護給付準備基金	介護保険財政運営のため	192	219	27	350	131
	九州新幹線漏水等被害対策基金	九州新幹線漏水等被害対策農業用水施設の建設及び維持管理のため	2,196	1,503	△ 693	1,140	△ 363
	その他の基金 計		2,497	1,831	△ 666	1,599	△ 232
合計			12,575	11,618	△ 957	11,860	434

平成29年度 地方消費税の使途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に引上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に引上げられました。引上げ分の地方消費税は、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に充てるものとされています。

本市では、平成29年度決算における地方消費税引き上げ分の収入5億691万円を社会保障施策に要する経費65億610万円の財源としています。

(単位:千円)

社会保障施策に要する経費									地方消費税 収入額 (引上げ分)
地方単独事業	うち4経費+ 則った範囲	国庫補助事業	うち4経費	投資的経費	公債費	共済負担金	合計	うち4経費+ 則った範囲	
2,471,930	1,928,205	3,826,816	3,097,354	81,774	14,403	111,172	6,506,095	5,136,731	506,907

地方単独事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務 職員人件費 B			A-B	
		県支出金	その他特定財源	一般財源等 A		
1 総合福祉(各分野であん分)	484,578	1,110	372	483,096	0	483,096
うち 社会保障施策に要する経費	484,578	1,110	372	483,096	0	483,096
2 医療	2,006,295	515,337	26,171	1,464,787	0	1,464,787
うち 社会保障施策に要する経費	1,897,138	515,337	26,171	1,355,630	0	1,355,630
3 介護・高齢者福祉	243,928	247	1,259	242,422	0	242,422
うち 社会保障施策に要する経費	215,801	0	1,259	214,542	0	214,542
4 子ども・子育て	533,909	3,036	58,472	472,401	895	471,506
うち 社会保障施策に要する経費	462,172	3,036	58,472	400,664	895	399,769
5 障害者福祉	29,389	195	11,901	17,293	0	17,293
うち 社会保障施策に要する経費	29,389	195	11,901	17,293	0	17,293
6 就労促進	250	0	0	250	0	250
うち 社会保障施策に要する経費	50	0	0	50	0	50
7 貧困・格差対策等	4,323	102	0	4,221	0	4,221
うち 社会保障施策に要する経費	1,550	0	0	1,550	0	1,550
合 計	3,302,672	520,027	98,175	2,684,470	895	2,683,575
うち 社会保障施策に要する経費	3,090,678	519,678	98,175	2,472,825	895	2,471,930
うち 社会保障4経費	2,201,024	517,692	84,574	1,598,758	895	1,597,863
うち 「則った範囲」として追加する経費	342,525	164	12,019	330,342	0	330,342
社会保障4経費 + 「則った範囲」として追加する経費	2,543,549	517,856	96,593	1,929,100	895	1,928,205

国庫補助事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務 職員人件費 B				A-B
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等	
子どものための教育・保育給付	1,971,236	738,574	401,720	0	830,942	
感染症対策費	6,796	2,749	1,251	0	2,796	
医療保険給付諸費	1,146,129	82,378	41,189	0	1,022,562	
保育対策費	110	6	40	0	64	
児童虐待等防止対策費	8,263	4,111	1,404	0	2,748	
母子保健衛生対策費	6,685	2,014	1,007	1,114	2,550	
母子家庭等対策費	313,509	104,195	0	0	209,314	
生活保護等対策費	949,951	702,978	0	0	246,973	
社会福祉諸費	9,629	3,730	1,865	0	4,034	
障害保健福祉費	1,700,520	856,664	418,416	0	425,440	
高齢者日常生活支援等推進費	12,551	1,669	1,587	0	9,295	
介護保険制度運営推進費	840,756	0	0	0	840,756	
児童手当等交付金	1,053,955	732,793	160,273	0	160,889	
地域子ども・子育て支援事業費	209,068	70,642	69,973	0	68,453	
合 計 (社会保障施策に要する経費)	8,229,158	3,302,503	1,098,725	1,114	3,826,816	
うち 社会保障4経費	5,935,090	2,141,099	695,523	1,114	3,097,354	

平成29年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

（単位：％）

指 標 名	玉名市（H29年度）	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.60	20
②連結実質赤字比率	—	17.60	30
③実質公債費比率	8.2	25.00	35
④将来負担比率	5.8	350.00	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①〔実質赤字比率〕：一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②〔連結実質赤字比率〕：一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③〔実質公債費比率〕：一般会計の公債費（借金の返済額）だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④〔将来負担比率〕：地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

（単位：％）

特別会計の名称	玉名市（H29年度）	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

〔資金不足比率〕：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成29年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度		28年度		29年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	18,145,107	18,350,685	1.1	18,092,478	△ 1.4	17,875,060	△ 1.2
財政力指数	0.43	0.43	0.00	0.44	0.01	0.44	0.00
経常収支比率	89.9	88.2	△ 1.7	90.6	2.4	91.0	0.4
実質公債費比率 (再掲)	10.0	9.5	△ 0.5	8.6	△ 0.9	8.2	△ 0.4

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2) 基準財政需要額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

平成30年度 上半期の予算執行状況

平成30年9月30日現在

平成30年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分		当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出	
					歳入済額	執行率	歳出済額	執行率
一般会計		32,166	1,147	33,313	14,646	44.0%	10,924	32.8%
特別会計	国民健康保険事業	9,190	16	9,206	4,209	45.7%	3,542	38.5%
	後期高齢者医療	894	1	894	260	29.1%	190	21.2%
	介護保険事業	7,605	237	7,843	3,483	44.4%	3,047	38.8%
	浄化槽整備事業	42	△1	44	7	14.9%	8	19.3%
	九州新幹線漏水等被害対策事業	526		526	27	5.1%	110	21.0%
	計	18,256	238	18,514	7,985	43.1%	6,896	37.2%
総計		50,422	1,384	51,825	22,631	43.7%	17,820	34.4%

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率
企業会計	水道事業	収益的収支 収入	810		810	353	43.6%
		支出	821	-6	815	274	33.6%
		資本的収支 収入	1		1		
		支出	686		686	342	49.9%
	公共下水道事業	収益的収支 収入	1,650		1,650	522	31.6%
		支出	1,635		1,635	337	20.6%
		資本的収支 収入	899		899	17	1.9%
		支出	1,691		1,691	462	27.3%
	農業集落排水事業	収益的収支 収入	416		416	151	36.4%
		支出	416		416	121	29.2%
		資本的収支 収入	273		273	36	13.2%
		支出	447		447	106	23.7%

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

平成30年度 一般会計上半期執行状況

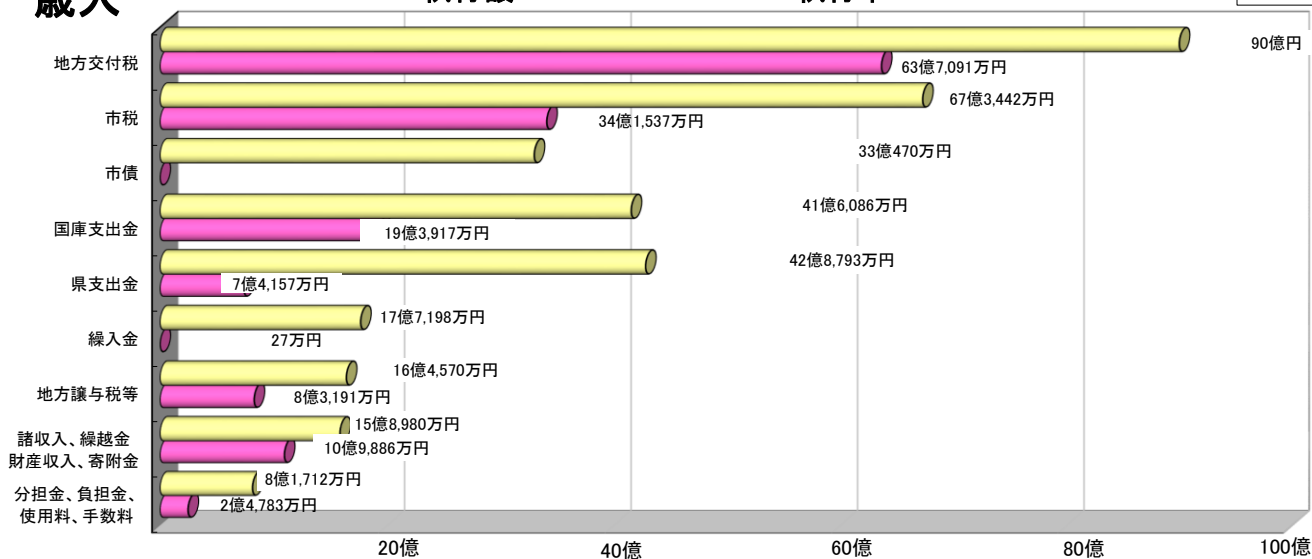
平成30年9月30日現在

予算総額 333億1,251万円

■ 予算額
■ 執行額

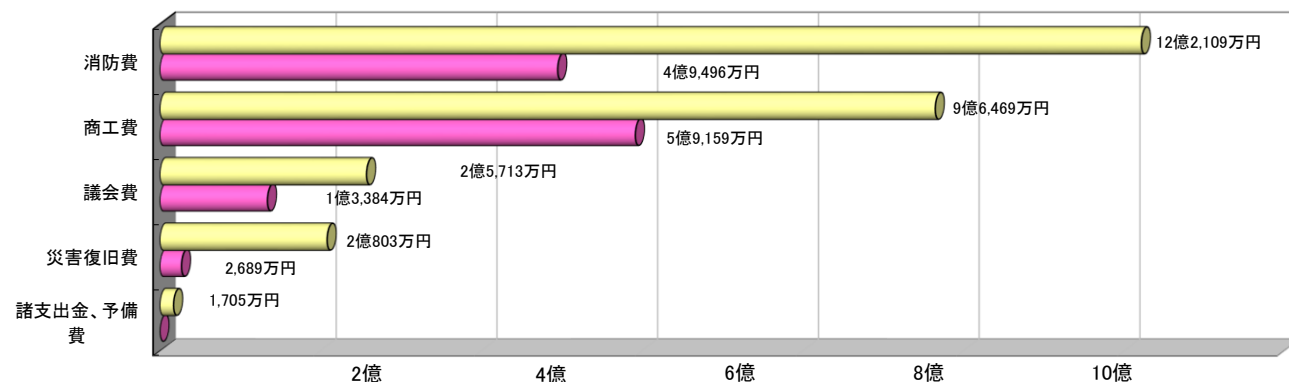
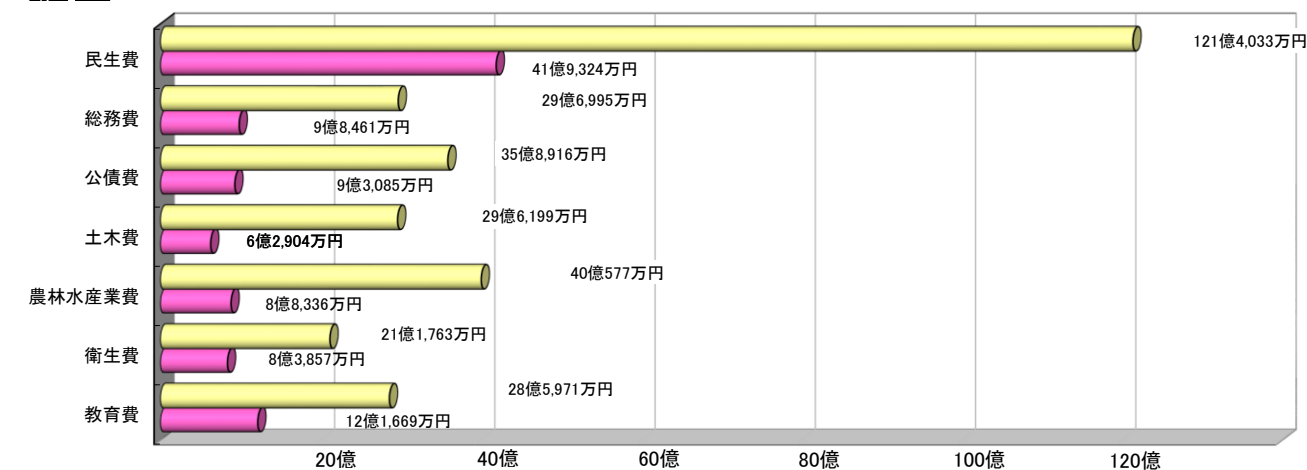
歳入

執行額 146億4,589万円 執行率 44.0%



歳出

執行額 109億2,363万円 執行率 32.8%



平成30年度 税負担及び上半期収納状況

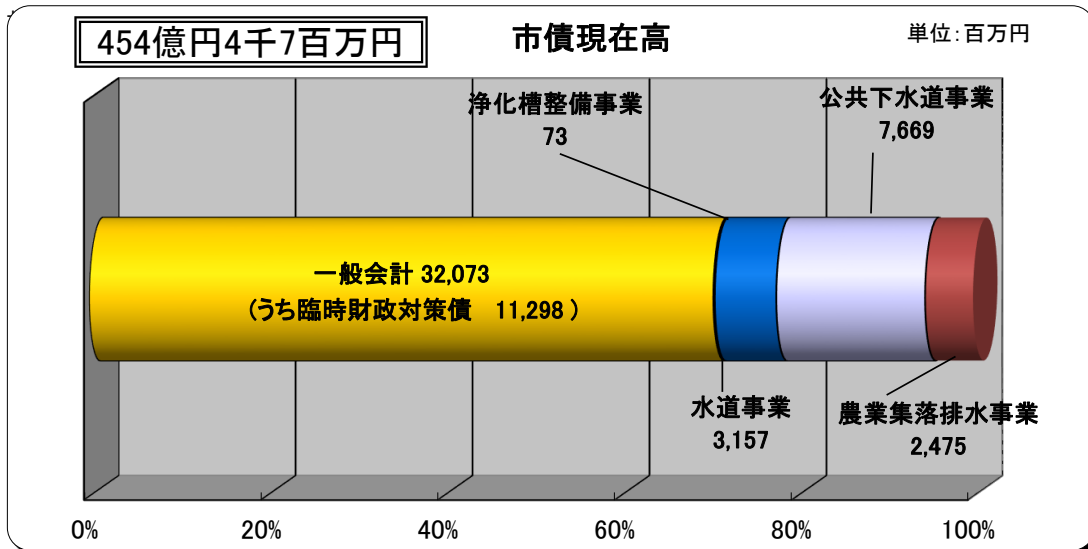
平成30年9月30日現在

(単位:百万円)

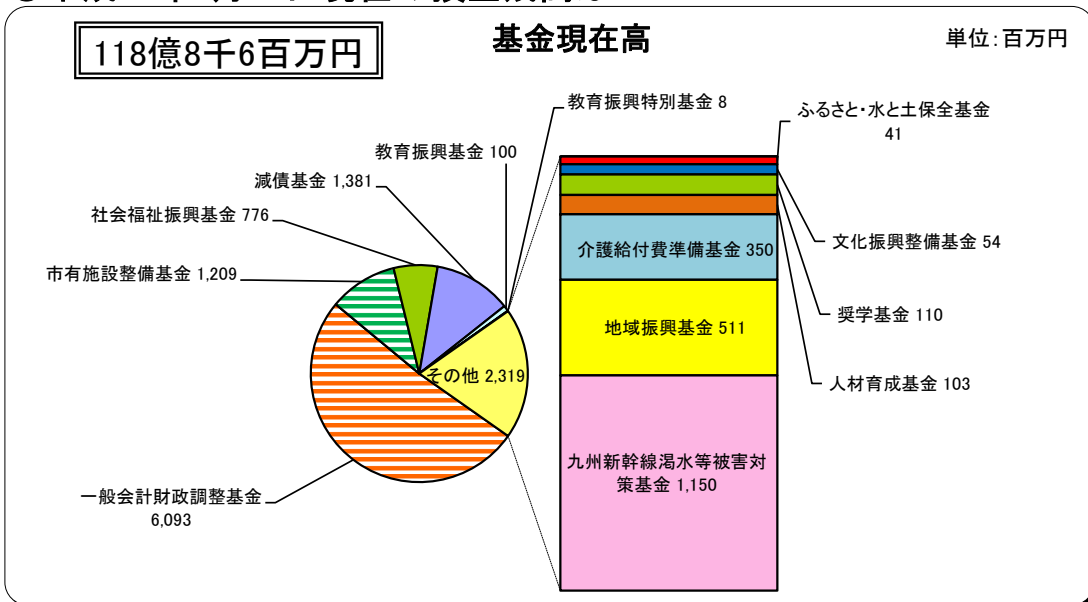
		予算額			調定額	収納済額	収納率	平成29年度 収納率(参考)
			1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)				
市民税	個人	2,529	37,909	91,564	2,565	1,347	52.5%	50.5%
	法人	501	—	—	383	235	61.4%	95.1%
固定資産税		2,870	43,026	103,925	2,927	1,411	48.2%	40.6%
軽自動車税		231	3,458	8,353	243	231	95.1%	87.8%
たばこ税		435	6,520	15,749	220	183	83.4%	100.0%
入湯税		14	207	500	6	7	116.8%	100.0%
都市計画税		154	2,314	5,590	157	0	0.0%	60.6%
市税合計		6,734	93,435	225,680	6,501	3,414	52.5%	54.0%

平成30年度 市債現在高・基金現在高

○平成30年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成30年9月30日現在の預金残高は・・・



平成30年度 市有財産の状況

(H30.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成30年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出捐金は7,050万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区 分		地積及び延床面積(m ²)
行政財産	建物	
	市庁舎	22,978
	公営住宅	76,128
	公園	4,479
	その他の施設	69,678
	学校	126,203
	小 計	299,466
	土地	
	市庁舎	50,659
	消防施設	3,782
	山林	2,023,991
	公営住宅	218,202
	公園	661,184
	その他の施設	355,681
	学校	502,921
	小 計	3,816,420

区 分		地積及び延床面積(m ²)
普通財産	建 物	1,094
	山林	47,409
	山林以外の土地	523,222
	小 計	570,631
土地総計(行政+普通財産)		4,387,051

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円